

第1部 総論

趣旨と位置づけ
 急激な人口減少や、東京圏への一極集中などへ対応するための人口減少対策、地方創生といった「まち・ひと・しごと創生」に向けた取り組みを切れ目なく推進するため、国の第2期戦略等を踏まえ、本市版の第2期戦略を策定する。

対象期間
 ・人口ビジョン（第2部）：2070（令和52）年まで
 ・第2期総合戦略（第3部）：3年間（2021（令和3）年度～2023（令和5）年度）

第2部 人口ビジョン

将来展望
 仙台市の将来人口推計によれば、今後5年程度で本市の人口は減少局面に転じ、2050年から2055年にかけて100万人を下回る見込みであるため、以下のポイントに着目した将来展望の下、各種人口減少対策を講じる。

若者世代の流出抑制	出生率の向上
産業人口の変化への対応	その他本市の特性に即した課題の解決

第3部 第2期総合戦略

他の計画との関係
 国の第2期戦略における政策体系を勘案しつつ、本市の実情を加味した上で、本市版の第2期戦略の枠組みを作成し、「仙台市実施計画」における個々の事業を再構成して策定するもの。

新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応
新型コロナウイルス感染症対応について、市民の命と健康を守ることを最優先に手立てを講じるとともに、経済活動の軌道回復を図ることが不可欠。その上で、幅広い分野にデジタル技術を取り入れるなど、社会の変化への対応力を高めながら、安全安心で快適な都市基盤などの仙台の強みを磨き上げ、コロナ禍による東京一極集中に対するリスク分散など、地方への意識が高まる流れを仙台に引き寄せていく。

SDGsの推進
 SDGsの持続可能という考えは本市の施策全般に通じるとともに、東日本大震災を経て、防災環境都市を目指すグローバルな施策展開の観点からも重要なものであることから、本市版の総合戦略においてもSDGsの推進を企業や市民などの多様な主体と連携して取り組むにあたっての共通理念とする。

効果検証の仕組み
 基本目標毎の数値目標と主な施策毎のKPIの達成度や事業の進捗状況を毎年評価し、施策の効果を検証する。この結果は、仙台市経営戦略会議に報告し、公表する。また、評価・検証の上で、基本目標の実現に向けた施策、事業の見直しや改善を行うほか、国の動き等も踏まえつつ、必要に応じて、目標を含めた見直しを不断に行う。

基本的方向及び具体的施策

基本目標①：地域経済の中心である中小企業を活性化し、魅力ある「しごと」をつくります。
 ■集中支援対象企業 累計50社 2019年から2023年まで（7社 2017年度）
 ■本市の事業により生まれた域内の企業間取引件数 累計400件 2019年から2023年まで（71件 2017年度）

- 地域企業の成長促進
 地域経済を牽引する企業への集中支援、ものづくり産業の振興、企業間連携の促進とローカルブランディングの確立
- ローカルビジネスの持続性向上・活性化
 中小企業の経営基盤の強化、中心部商店街の活性化促進、農食ビジネスの推進、農業経営体の育成・農業基盤の整備
- Society5.0を実現するイノベーションの促進**
 成長産業振興、ウェルビーイング産業の振興、ICT人材の育成・確保、近未来技術の実証
- 新型コロナウイルス感染症へ対応した地域経済の再生と変革**
 地域経済への影響の抑制、経済環境の変化を踏まえた変革の促進

基本目標②：仙台の魅力を創出・発信し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。
 ■仙台市内の宿泊者数 2023年 624万人（2019年 624万人）

- 国内外からの旅行者の誘客促進・発信力の強化
 戦略的プロモーションの推進、インバウンドの推進、MICEの推進、国内外からの旅行者の受入環境整備
- 地域特性を活かした多彩な観光資源の発掘・創出
 新たな観光コンテンツの発掘・創出、仙台西部地域における観光振興、地域の文化、スポーツ、歴史等の資源の活用
- 東北全体の交流人口拡大に向けた広域連携の強化
 東北一体となった誘客・周遊の促進、東北の魅力発信機能の強化、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流の促進
- 新型コロナウイルス感染症へ対応した観光振興**

基本目標③：仙台で学んだ若者が住み続け、東京圏からも人・企業を呼び込む、新たな「ひと」の流れをつくります。
 ■本市誘致による進出企業数 合計100件 2021年度～2023年度（平均27件/年 2015年度～2019年度）
 ■大学生等の地元定着率 50% 2023年度（42.2% 2019年度）

- 都心再構築プロジェクトの推進**
 都心の活力基盤づくり、域外企業の立地促進、次世代放射光施設の利活用促進、都心の回遊性向上
- 起業・創業への積極的な支援
 起業・創業支援、国家戦略特区を活用した女性活躍・社会起業の促進
- 若者等の地元定着と多様な人材の活躍の促進
 地元企業の魅力発信、雇用対策

基本目標④：希望する方が安心して結婚、出産、子育てできる社会の実現に取り組みます。
 ■保育需要に対応した保育施設等の利用定員数 2023年度当初に23,324人（2020年度当初 21,823人）
 ■安心して子育てできる社会づくりを評価する市民の割合 2023年度に50%（2019年度 46.7%）

- 切れ目のない子育て支援
 妊娠・出産・産後の子育て包括支援、保育基盤の整備促進等、地域における子育て支援、オンライン等を活用した多様な相談、情報提供体制の充実
- 子育て応援社会の実現**
 子どもの遊びの環境充実、子育てに関する情報発信充実、子ども・子育てを応援する各種プロジェクトの展開、仕事と家庭を両立できる環境づくり
- 子どもの安全・安心確保
 児童虐待の防止、社会的養育の推進、子どもの居場所づくり、いじめ防止等対策推進、命を大切に教育推進
- 子どもたちの未来が広がる教育環境づくり
 挑戦する力を育てる学校教育の推進、個性に応じた学びの推進、社会全体での教育環境づくり

基本目標⑤：豊かな自然環境と防災・減災への取り組みが調和した、持続可能でしなやかな「まち」をつくります。
 ■市内の温室効果ガス排出量 2030年度に593万tCO₂（2013年度 911万tCO₂）
 ■災害対応や防災対策について評価する市民の割合 2023年度に65%（2019年度 61.6%）

- 仙台防災枠組の推進
 防災環境都市づくりの推進、震災の経験と教訓の継承、BOSAI×TECHイノベーションの創出
- 地域防災力の向上
 地域防災リーダー養成・支援、防災教育の推進、防災・減災の発信強化、消防体制の強化
- 脱炭素・資源循環型都市づくり
 脱炭素都市づくりの推進、エネルギー自律型のまちづくりの推進、環境教育・学習の推進、ごみ減量・リサイクルの推進
- 新型コロナウイルス感染症対策**
- 自然を活かしたしなやかな都市基盤の形成
 みどりあふれる空間づくり、グリーンインフラの推進、公共インフラ災害対策の推進

基本目標⑥：地域特性に合わせ、誰もが安心して暮らし、活躍できるまちづくりを進めます。
 ■仙台市が住みやすいと思う市民の割合 2023年度に94%（2019年度 92.3%）
 ■仙台市に住み続けたいと考える市民の割合 2023年度に90%（2019年度 88.7%）

- 機能集約型の都市づくりと中山間地域や海辺等の地域づくり
 機能集約型の都市づくりの推進、都市交通戦略の推進、西部地区の活性化、交遊の海辺づくり、郊外住宅地地域課題解決・魅力づくり
- 地域のくらしを支える基盤づくり
 地域づくりパートナーシップの推進、多様な協働の推進、地域生活基盤の構築と社会的自立支援
- 多様な主体が活躍できる社会づくり
 インクルージョン推進、多様な活躍の推進、若者が活躍するまちづくりの推進、ヘルスケア向上推進
- 都市経営基盤の強化
 デジタル行政の推進、公共施設経営の推進、人材育成機能・組織力の強化